



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	202	70.0	△106	—	△97	—	△97	—
27年12月期第1四半期	119	△41.3	△174	—	△156	—	△157	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △100百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △148百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△2.71	—
27年12月期第1四半期	△4.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	1,928	1,278	58.2	31.1
27年12月期	2,179	1,354	55.4	33.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,122百万円 27年12月期 1,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,201	97.8	52	—	83	—	53	—	1.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	36,059,300株	27年12月期	35,859,300株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	35,986,684株	27年12月期1Q	33,675,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策と日銀の金融緩和政策を背景に、雇用環境や企業収益での改善傾向が見られる一方で、中国の経済は減速が続くなど、世界経済の減速懸念が高まっていることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、標的型攻撃などのサイバー攻撃による情報漏えい事件が依然として国内外で発生しており、セキュリティへの関心は高まっております。またマイナンバー制度の施行を受け、総務省から自治体に提唱されている「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応、業務端末のネットワーク分離などの対応需要などもあり、継続して拡大基調にあります。

また、当社が日本で初めて加盟したパスワードを用いないオンライン認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスが、国内外の企業や、政府機関などの加盟により急速に拡大しております。特に海外においてFIDO規格の適用事例が増加してきていることもあり、日本においても適用を検討している企業・団体が増加しております。2015年後半には、日本においてもFIDO普及の推進力となる携帯キャリアやソリューションサービス会社などの本格的な活動が行われております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応のため、EVE FAの二要素対応版の発売開始、SI企業主催の各種セミナーや勉強会への参加等による販売促進活動、他社製品との連携販売の推進などを積極的に展開いたしました。

新規事業におきましては、FIDO関連事業については昨年からの継続案件の推進、昨年発表した新製品“magatama”やUBF-Helloについては世界最大規模の携帯関連展示会への出展や、代理店の開拓などの販売促進活動を行いました。

また、不動産事業においては昨年に引き続き、名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は202百万円（前年同期は119百万円）となりました。損益面においては、事業活動の拡大に伴う積極的な販売活動による営業経費や人件費の増加のため、営業損失106百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となり、契約に基づく業績連動支払分としてシナプティクス社から交付された売上連動収益を営業外収益として24百万円、その他雑収入として7百万円を計上したものの、子会社への貸付金について為替相場の変動により、為替差損19百万円を計上したため、経常損失97百万円（前年同期は156百万円の経常損失）となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円（前年同期は157百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として短期借入金の返済などの未払債務の支払いによる現金及び預金の減少（74百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて203百万円（27.4%）減少し539百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金43百万円、売掛金178百万円、製品133百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主として急激な円高による投資有価証券評価額の減少に伴う投資有価証券の減少（20百万円の減少）、ソフトウェアの償却に伴うソフトウェアの減少（9百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて47百万円（3.3%）減少し、1,389百万円となりました。この内訳は、有形固定資産988百万円、無形固定資産20百万円、投資その他の資産380百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は319百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs. Inc等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として短期借入金の返済（短期借入金250百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて181百万円（42.5%）減少し、245百万円となりました。この主な内訳は、買掛金21百万円、賞与引当金14百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期未払金の支払（7百万円の減少）があったものの、その他の増加により、前連結会計年度末に比べ6百万円（1.6%）増加し、404百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金339百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として資本金の増加（7百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（17百万円の増加）があったものの、利益剰余金の減少（97百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて76百万円（5.6%）減少し、1,278百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高1,201百万円、連結営業利益52百万円、連結経常利益83百万円、連結当期純利益53百万円を見込んでおり、平成27年2月12日に公表しました「平成27年12月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

＜継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について＞

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、当第1四半期連結累計期間においても依然として営業損失106百万円を計上していることから、収益性の向上について改善途上の段階であることに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然として存在しているものと判断しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく対応策に取り組んでおり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②代理店制度を強化や積極的な業務提携の推進による販路の開拓を通じて、外部の営業力活用や積極的な業務提携の推進による販路の開拓より売上拡大を目指します。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組みます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集及び加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

⑥“magatama”などの新製品を早期に軌道に乗せるため、他社との業務提携を積極的に推進していきます。

⑦会社資産の効率的な活用のため、不動産の売却を進めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,264	43,055
売掛金	177,623	178,501
製品	75,516	133,007
その他	383,273	195,360
貸倒引当金	△10,884	△10,857
流動資産合計	742,794	539,066
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	256,978	253,279
土地	712,721	712,721
その他(純額)	27,943	22,384
有形固定資産合計	997,643	988,385
無形固定資産		
その他	30,401	20,813
無形固定資産合計	30,401	20,813
投資その他の資産		
投資有価証券	340,063	319,126
その他	86,959	79,088
貸倒引当金	△18,000	△18,000
投資その他の資産合計	409,022	380,215
固定資産合計	1,437,067	1,389,414
資産合計	2,179,862	1,928,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,986	21,430
未払法人税等	6,822	11,961
賞与引当金	3,452	14,058
その他	394,055	198,295
流動負債合計	427,318	245,746
固定負債		
長期未払金	346,961	339,604
退職給付に係る負債	18,932	19,513
その他	32,046	45,294
固定負債合計	397,941	404,412
負債合計	825,259	650,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,869,536	2,877,243
資本剰余金	2,959,552	2,967,259
利益剰余金	△4,475,751	△4,573,417
株主資本合計	1,353,337	1,271,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,091	7,655
為替換算調整勘定	△173,983	△156,105
その他の包括利益累計額合計	△145,891	△148,450
新株予約権	147,157	155,688
純資産合計	1,354,602	1,278,322
負債純資産合計	2,179,862	1,928,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	119,329	202,885
売上原価	47,845	86,629
売上総利益	71,483	116,255
販売費及び一般管理費	245,530	223,004
営業損失(△)	△174,046	△106,748
営業外収益		
受取利息	959	76
雑収入	1,007	7,223
契約に基づく売上連動収益	23,058	24,895
営業外収益合計	25,026	32,195
営業外費用		
支払利息	—	920
減価償却費	1,163	—
為替差損	5,234	19,589
その他	1,346	1,993
営業外費用合計	7,743	22,503
経常損失(△)	△156,763	△97,056
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,763	△97,056
法人税、住民税及び事業税	609	609
法人税等合計	609	609
四半期純損失(△)	△157,373	△97,666
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,373	△97,666

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△157,373	△97,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,590	△20,436
為替換算調整勘定	3,929	17,877
その他の包括利益合計	8,520	△2,558
四半期包括利益	△148,853	△100,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,853	△100,225
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△4円67銭	△2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△157,373	△97,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△157,373	△97,666
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,675,300	35,986,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成28年2月22日開催の当社取締役会において、本社ビルの譲渡を決議し、同年4月1日に本物件の引渡しを完了いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、事業資産の有効的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、下記固定資産の譲渡を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡先の概要

資産の種類	建物・土地
所在地	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目6番41号
現況	本社ビル・賃貸等不動産
譲渡価額	譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。
帳簿価額	710,599千円
譲渡先	国内の一般事業会社であります。先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の時期

平成28年2月22日 取締役会決議

平成28年2月22日 契約締結

平成28年2月23日 手付金受領

平成28年4月1日 残金受領 物件引渡し完了

(4) 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年12月期に固定資産売却益約9百万円を特別利益として計上する見込みです。

(5) 特約

買主は平成28年3月11日までに融資の全部又は一部について承認が得られないとき、及び金融機関の審査中に平成28年3月11日を経過した時に、買主から申し出があった場合には契約解除となる。